

# 平成27年度 JA共済連の決算概要

## 《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 実質純資産額	
(4) 基礎利益	
3. 財務の状況	10
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	12
<参考3>経常損益状況	
<参考4>正味財産運用益の内訳	
5. 貸借対照表	16
6. 損益計算書	17
7. 注記表	18
8. 剰余金の処分	34
<参考5>剰余金処分計算書	
9. JA共済連および子会社の状況(連結)	36

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。  
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。  
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の金額が0円の場合は、「-」と表示しています。  
また、比率は、小数点記載単位未満を四捨五入して表示しています。

## 【平成 27 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 27 年度決算は、平成 26 年度決算で実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより、長年継続していた基礎利益中の利差損が解消し、順ざやに転じました。

また、建物更生共済の自然災害による支払共済金の減少や自動車共済の危険差収支の改善などにより、危険差損益が増加し、基礎利益は 7,166 億円となりました。

このような状況のなかで、平成 27 年度の決算にあたっては、契約者割戻しの引上げおよび会員還元の増額を行うとともに、マイナス金利導入に伴う低金利の長期継続による更なる利差収支の悪化に備えるなどの将来に向けた事業展開に備えるための対応をすすめました。

### 1. 将来に向けた事業展開に備えるための対応

#### (1) 利差収支の改善に向けた対応

生命総合共済については、今次 3 か年計画で想定している責任準備金の特別積立てを確実に実施するとともに、マイナス金利導入に伴う低金利の長期継続による更なる利差収支の悪化に備えるため、予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立てを行いました。

#### (2) 価格変動リスクに備えた対応

平成 27 年度においては、運用収益の上積みを図ることを目的に、外国証券等のリスク性資産の増加に取り組みました。

このことに伴い、価格変動リスクが増大することから、価格変動準備金について、将来の市場環境の悪化に備えるための積立てを行いました。

## 2. 契約者割戻しの引上げ

契約者割戻しは、建物更生共済の費差割戻しを引き上げるとともに、生命総合共済（入院）や建物更生共済「まもり」の危険差割戻しなどを引き上げました。また、東日本大震災の影響によりこれまで見送ってきた建物更生共済「むてき」の危険差割戻しを5年ぶりに設定しました。

これらの結果、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より358億円増加の1,078億円となりました。

## 3. 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年1.80%で計算した136億円を配当しました。

事業分量配当金の通常配当は、建物更生共済の利差損が改善することなどを踏まえ、前年度から15億円増額の90億円を配当しました。

さらに、平成27年度は、自動車共済の危険差収支が改善することから、48億円の臨時配当を実施しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から33億円増額の275億円となりました。

# 1. 事業成績

## (1) 新契約高

### ① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	95,844	64,236	60,172	376,587	9,962	48,850
	定期生命共済	838	807	946	5,153	—	871
	養老生命共済	21,148	30,712	20,593	443,115	12,970	19,722
	(うちこども共済)	(3,623)	(3,525)	(3,368)	(127,646)	(2,465)	(3,372)
	生命計	117,831	95,755	81,713	824,855	22,932	69,443
	医療共済	4,706	4,094	3,883	502,334	—	3,002
	がん共済	1	—	—	203,409	—	—
	定期医療共済	—	—	—	2,154	—	—
	医療系計	4,708	4,094	3,883	707,897	—	3,002
	介護共済	—	852 [2,499]	1,718 [3,921]	147,569	4,504	2,049
年金共済	0 [1,106]	— [1,031]	0 [1,048]	182,923	1,031	—	
生命総合計	122,540	100,702	87,315	1,863,244	22,932	74,495	
建物更生共済	111,707	114,293	112,741	896,365	23,754	109,124	
生命総合・建物更生共済計	234,248	214,996	200,057	2,759,609	46,687	183,620	
財産形成貯蓄共済	12	19	14	2,056	14	14	
合計	234,260	215,015	200,071	2,761,665	46,701	183,634	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成23～27年度の死亡給付金額はありません。また、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。平成25～26年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[ ]内に介護共済金額を表示しています。
8. 年金共済の満期共済金額欄は年金額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。  
なお、平成24～26年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[ ]内に年金額を表示しており、平成24年度、平成26年度の定期特約共済金額は、それぞれ1,500万円・500万円です。
9. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金額を含みません。

## ② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	12,124	12,261	12,297	1,426,453	172,420	12,232
自動車共済	264,431	279,316	284,554	8,389,453	—	283,024
傷害共済	8,919	9,540	9,618	12,066,879	541,012	9,435
団体定期生命共済	21,952	22,165	21,247	174,096	10,864	20,959
自賠責共済	59,836	70,479	68,102	3,338,619	—	68,357
その他短期共済	5,520	5,786	5,932	483,802	89,133	6,290
合計	372,783 [476,454]	399,549 [507,569]	401,752 [510,656]	25,879,302	813,432	400,299 [507,836]

(注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [ ] 内はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。

2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。

3. 契約件数は、以下のとおりです。

火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数  
自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・証書件数  
傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・被共済者数  
自賠責共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・契約台数

## (2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	918,643	891,267	863,920	7,064,026	222,316	839,392
	定期生命共済	8,313	7,717	7,469	66,668	—	7,208
	養老生命共済	539,383	500,643	458,070	5,480,071	121,813	417,089
	（うち子ども共済）	(93,337)	(93,405)	(92,317)	(1,585,919)	(24,275)	(90,949)
	生命計	1,466,341	1,399,628	1,329,460	12,610,765	344,129	1,263,690
	医療共済	36,707	35,901	34,049	4,102,800	—	32,720
	がん共済	3,976	3,555	3,192	1,017,431	—	2,873
	定期医療共済	10,268	9,202	8,308	342,658	—	7,633
	医療系計	50,953	48,659	45,549	5,462,889	—	43,227
	介護共済	—	850 [2,469]	2,555 [6,155]	377,034	10,070	4,544
年金共済	4,363 [19,235]	4,028 [18,996]	3,713 [18,859]	3,253,533	18,791	3,403	
生命総合計	1,521,658	1,453,167	1,381,278	21,704,221	344,129	1,314,865	
建物更生共済	1,451,535	1,440,739	1,430,528	10,548,951	193,116	1,421,844	
生命総合・建物更生共済計	2,973,193	2,893,906	2,811,807	32,253,172	537,245	2,736,710	
財産形成貯蓄共済	105	109	112	10,808	114	114	
合計	2,973,299	2,894,016	2,811,919	32,263,980	537,360	2,736,824	

- （注） 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、子ども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（子どもを含む）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特則付子ども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。また、平成25～26年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[ ]内に介護共済金額を表示しています。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成24～26年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[ ]内に年金年額を表示しています。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

## (3) 解約・失効率の状況

（単位：％）

共済種類	平成27年度		平成26年度
		前年度との差異	
生命総合共済	3.11	△ 0.05	3.16
建物更生共済	3.93	0.22	3.71

（注） 1. 生命総合共済には平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、子ども共済、年金共済を含みます。

（注） 2. 解約・失効率＝（解約金額＋失効金額＋減額金額－復活金額）÷（期首契約金額＋過年度新契約金額＋月払新契約金額）×100

#### (4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計	
長期共済	生命総合共済	終身共済	285,521	286,455	279,012	267,060	4,358	271,418
		定期生命共済	1,889	2,085	2,009	1,497	24	1,522
		養老生命共済	1,127,293	1,356,444	1,267,902	166,609	1,073,673	1,240,283
		(うちこども共済)	(143,075)	(146,319)	(148,087)	(6,477)	(140,441)	(146,919)
		医療共済	24,828	33,739	42,368	50,403	—	50,403
		がん共済	6,504	6,980	7,631	8,486	—	8,486
		定期医療共済	5,486	5,976	5,838	4,800	160	4,961
		介護共済	—	36	393	1,078	—	1,078
		年金共済	642,758	638,850	638,027	16,666	620,883	637,550
							(年金620,862)	
	計	2,094,283	2,330,569	2,243,184	516,601	1,699,101	2,215,703	
	建物更生共済	979,691	968,802	1,012,305	121,788	777,721	899,509	
	財産形成貯蓄共済	1,131	2,310	1,656	9	1,707	1,717	
	計 ①	3,075,105	3,301,682	3,257,147	638,399	2,478,530	3,116,930	
短期共済	火災共済	6,495	5,106	5,307	5,155	—	5,155	
	自動車共済	219,686	214,376	208,634	199,018	—	199,018	
	傷害共済	8,226	8,154	7,812	7,559	—	7,559	
	団体定期生命共済	13,491	12,787	12,506	12,874	—	12,874	
	自賠償共済	40,854	41,850	41,977	41,623	—	41,623	
	その他短期共済	4,827	2,953	3,240	3,213	—	3,213	
	計 ②	293,582	285,227	279,480	269,446	—	269,446	
長期・短期共済合計①+②		3,368,687	3,586,910	3,536,627	907,845	2,478,530	3,386,376	
その他の共済 ③		37,977	37,822	38,448	4,297	32,659	36,956	
(うち 建物短期再共済)		(5,961)	(5,465)	(5,382)	(4,297)		(4,297)	
合計 ① + ② + ③		3,406,664	3,624,732	3,575,076	912,142	2,511,190	3,423,333	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

## 2. 主な経営指標等

### (1) 資産の状況

(単位：億円)

科目	27年度末		26年度末
		前年比 (%)	
総資産	558,375	103.1	541,782
うち運用資産	536,233	102.4	523,498

### (2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	27年度末	26年度末	前年度差	(参考)見直し前の 27年度末
支払余力の総額 a	101,435	99,150	2,284	101,435
リスクの合計額 b	25,431	19,308	6,123	17,248
支払余力比率 $a / ((1/2) \times b) \times 100$	797.7%	1,027.0%	△ 229.3%	1,176.2%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どれだけの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

J A共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は平成27年度より南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映し、大規模自然災害にかかるリスクの算定方法を見直しています。なお、平成26年度までのリスクの算定方法を平成27年度末に適用したと仮定した数値は1176.2%です。

### (3) 実質純資産額

(単位：億円)

	27年度末	26年度末	前年度差
実質純資産額	186,532	145,863	40,668
対総資産比率	33.4%	26.9%	6.5%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出します。

### (4) 基礎利益

(単位：億円)

	27年度	26年度	前年度差
基礎利益	7,166	5,407	1,758
(うち費差損益)	1,356	1,435	△ 78
(うち利差損益)	326	△ 1,043	1,370
(うち危険差損益)	5,483	5,015	467

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出します。





### 3. 財務の状況

平成 27 年度末の財務状況は、次のとおりです。

#### (1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 1 兆 6,592 億円増加の 55 兆 8,375 億円（前年度比 103.1%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末より 1 兆 2,735 億円増加の 53 兆 6,233 億円（前年度比 102.4%）となりました。

#### (2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 1 兆 7,340 億円増加の 52 兆 2,472 億円（前年度比 103.4%）となりました。
- ② 共済契約に基づく共済金等の支払いに備えて積み立てる責任準備金は、終身共済の前納契約掛金および建物更生共済の振替払掛金の受入れなどにより、前年度末より 1 兆 7,061 億円増加の 49 兆 4,823 億円（前年度比 103.6%）となりました。
- ③ 契約者割戻準備金は、前年度末より 498 億円増加の 6,366 億円（前年比 108.5%）となりました。
- ④ 平成 27 年度においては、運用収益の上積みを図ることを目的に、外国証券等のリスク性資産の増加に取り組みました。

このことに伴い、価格変動リスクが増大することから、価格変動準備金について、将来の市場環境の悪化に備えるための積立てを行ったことにより、価格変動準備金は 9,547 億円（前年度比 106.3%）となりました。

#### (3) 純資産の状況

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前年度末より 747 億円減少の 3 兆 5,902 億円となりました。

## <参考1>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	27 年 度 末		26 年 度 末		増 減 額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
( 資 産 の 部 )						
運 用 資 産	536,233	96.0	523,498	96.6	12,735	102.4
未 収 共 済 掛 金	3,581	0.6	2,453	0.5	1,127	146.0
業 務 用 固 定 資 産	1,543	0.3	1,292	0.2	250	119.4
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,096	0.6	3,104	0.6	△ 8	99.7
繰 延 税 金 資 産	10,172	1.8	8,565	1.6	1,607	118.8
貸 倒 引 当 金	△ 40	△ 0.0	△ 60	△ 0.0	20	67.0
外部出資等損失引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	-	100.0
そ の 他	2,789	0.5	1,930	0.4	858	144.5
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>558,375</b>	<b>100.0</b>	<b>541,782</b>	<b>100.0</b>	<b>16,592</b>	<b>103.1</b>
( 負 債 の 部 )						
共 済 契 約 準 備 金	510,524	91.4	492,690	90.9	17,834	103.6
(うち責任準備金)	( 494,823 )	( 88.6 )	( 477,761 )	( 88.2 )	( 17,061 )	( 103.6 )
(うち契約者割戻準備金)	( 6,366 )	( 1.1 )	( 5,868 )	( 1.1 )	( 498 )	( 108.5 )
そ の 他 負 債	1,651	0.3	2,704	0.5	△ 1,053	61.1
(うち未払法人税等)	( 1,191 )	( 0.2 )	( 1,053 )	( 0.2 )	( 138 )	( 113.1 )
諸 引 当 金	483	0.1	489	0.1	△ 6	98.7
価 格 変 動 準 備 金	9,547	1.7	8,979	1.7	568	106.3
そ の 他	266	0.0	268	0.0	△ 2	99.0
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>522,472</b>	<b>93.6</b>	<b>505,132</b>	<b>93.2</b>	<b>17,340</b>	<b>103.4</b>
( 純 資 産 の 部 )						
会 員 資 本 合 計	27,328	4.9	26,266	4.8	1,062	104.0
(うち出資金)	( 7,567 )	( 1.4 )	( 7,569 )	( 1.4 )	(△ 1)	( 100.0 )
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,574	1.5	10,384	1.9	△ 1,810	82.6
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>35,902</b>	<b>6.4</b>	<b>36,650</b>	<b>6.8</b>	<b>△ 747</b>	<b>98.0</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>558,375</b>	<b>100.0</b>	<b>541,782</b>	<b>100.0</b>	<b>16,592</b>	<b>103.1</b>

## <参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	27 年 度 末		26 年 度 末		増 減 額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	6,809	1.3	5,129	1.0	1,679	132.7
金 銭 の 信 託	885	0.2	948	0.2	△ 63	93.4
金 銭 債 権	833	0.2	1,939	0.4	△ 1,105	43.0
有 価 証 券	512,850	95.6	498,971	95.3	13,879	102.8
公 社 債	455,747	85.0	449,092	85.8	6,654	101.5
外 国 証 券	35,576	6.6	27,520	5.3	8,056	129.3
株 式	10,727	2.0	12,844	2.5	△ 2,116	83.5
その他の有価証券	10,799	2.0	9,513	1.8	1,285	113.5
貸 付 金	11,700	2.2	13,160	2.5	△ 1,459	88.9
運 用 不 動 産	3,153	0.6	3,348	0.6	△ 195	94.2
<b>合 計</b>	<b>536,233</b>	<b>100.0</b>	<b>523,498</b>	<b>100.0</b>	<b>12,735</b>	<b>102.4</b>

## 4. 収支の状況

平成 27 年度の収支状況は、次のとおりです。

### (1) 経常損益の状況

#### ① 経常損益

経常収益は、受入共済掛金が増加したことなどから、前年度より 4,621 億円増加の 7 兆 1,891 億円（前年度比 106.9%）となりました。

経常費用は、責任準備金繰入額が増加したことなどから、前年度より 4,269 億円増加の 6 兆 9,125 億円（前年度比 106.6%）となりました。

この結果、経常利益は、前年度より 352 億円増加の 2,766 億円（前年度比 114.6%）となりました。

#### ② 経常損益の主要科目

ア 受入共済掛金は、生命総合共済の前納掛金および建物更生共済の振替払掛金の増加などから、前年度より 4,187 億円増加の 5 兆 9,367 億円（前年度比 107.6%）となりました。

イ 支払共済金は、満期共済金および建物更生共済の自然災害にかかる事故共済金が減少したことなどから、前年度より 1,422 億円減少の 3 兆 4,075 億円（前年度比 96.0%）となりました。

ウ 財産運用収益は、国内株式相場の下落から有価証券売却益が減少した一方で、ヘッジ付外債の取組みなどにより利息及び配当金収入が増加したことから、前年度より 507 億円増加の 1 兆 1,607 億円となりました。また、財産運用費用は、円高の進行により外国証券の為替差損が増加したことなどから、前年度より 650 億円増加の 1,309 億円となりました。この結果、正味財産運用益は前年度より 142 億円減少の 1 兆 297 億円となり、正味運用利回りは 1.99%（前年度 2.08%、事業計画値 1.91%）となりました。

エ 事業普及費と事業管理費の合計は、前年度より 13 億円増加の 1,272 億円（前年度比 101.1%、事業計画比 90.2%）となりました。

### <参考3> 経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	27 年 度 末	26 年 度 末	増 減 額	前年度比
経 常 収 益	71,891	67,269	4,621	106.9
直接事業収益	59,499	55,319	4,179	107.6
(うち受入共済掛金)	(59,367)	(55,180)	(4,187)	(107.6)
共済契約準備金戻入額	681	739	△ 57	92.2
財産運用収益	11,607	11,100	507	104.6
その他経常収益	103	110	△ 7	93.2
経 常 費 用	69,125	64,855	4,269	106.6
直接事業費用	47,931	49,890	△ 1,958	96.1
(うち支払返戻金)	(12,194)	(12,725)	(△ 531)	(95.8)
(うち支払共済金)	(34,075)	(35,497)	(△ 1,422)	(96.0)
共済契約準備金繰入額	17,508	11,773	5,734	148.7
(うち責任準備金繰入額)	(17,103)	(11,409)	(5,693)	(149.9)
財産運用費用	1,309	659	650	198.6
価格変動準備金繰入額	568	873	△ 305	65.0
事業普及費・事業管理費	1,272	1,258	13	101.1
その他経常費用	535	400	135	133.9
経 常 利 益	2,766	2,414	352	114.6

### <参考4> 正味財産運用益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	前年度比
財 産 運 用 収 益	11,607	11,100	507	104.6
うち利息及び配当金収入	10,078	9,752	326	103.3
うち有価証券売却益	826	968	△ 142	85.3
うちその他の運用収益	33	331	△ 298	10.1
(うち為替差益)	—	(313)	△ 313	(-)
財 産 運 用 費 用	1,309	659	650	198.6
うち有価証券売却損	181	30	150	594.8
うちその他の運用費用	1,017	43	974	2,365.6
(うち為替差損)	(965)	—	(965)	(-)
正 味 財 産 運 用 益	10,297	10,440	△ 142	98.6

## (2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

### ① 法人税等合計

法人税等合計は、前年度より 18 億円増加の 415 億円（前年度比 104.6%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	前年度比
法 人 税 等 合 計	415	396	18	104.6
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,156	166	114.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 907	△ 760	△ 147	119.4

### ② 契約者割戻準備金繰入額

建物更生共済の費差割戻率および「まもり」の危険差割戻率を引き上げるとともに、「むてき」の危険差割戻しを 5 年ぶりに実施することなどから、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 358 億円増加の 1,078 億円（前年度比 149.8%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	前年度比
契 約 者 割 戻 準 備 金 繰 入 額	1,078	719	358	149.8

### ③ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度より 19 億円減少の 1,304 億円（前年度比 98.5%）となりました。

また、当期未処分剰余金は、前年度より 321 億円増加の 2,089 億円（前年度比 118.2%）となりました。



## 5. 貸借対照表

### 第66年度〔平成28年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金	2	共済契約準備金	51,052,427
預金	680,935	支払備金	933,485
系統預金	672,802	責任準備金	49,482,314
系統外預金	8,133	契約者割戻準備金	636,626
金銭の信託	88,590	未払再保険勘定	18,139
金銭債権	83,364	代理店勘定	117
有価証券	51,285,056	共済資金	8,346
国債	36,381,908	その他負債	165,119
地方債	4,346,638	未払法人税等	119,148
金融債	3,523	金融派生商品	2,537
政府保証債	1,400,116	金融商品等受入担保金	230
社債	3,442,549	前受収益	529
外国証券	3,557,678	未払費用	1,184
株式	1,072,738	資産除去債務	1,178
その他の有価証券	1,079,903	その他の負債	40,310
貸付金	1,170,095	諸引当金	48,341
共済契約貸付	93,468	賞与引当金	2,666
一般貸付	687,594	退職給付引当金	45,435
その他の貸付	389,031	役員退職慰労引当金	239
運用不動産	315,339	価格変動準備金	954,729
有形固定資産	312,514		
無形固定資産	2,824	負債の部合計	52,247,221
未収共済掛金	358,118		
未収再保険勘定	17,092	( 純 資 産 の 部 )	
その他資産	261,900	出資金	756,738
金融派生商品	81,151	利益剰余金	1,976,150
前払費用	1,614	利益準備金	330,333
未収収益	130,541	その他利益剰余金	1,645,817
その他の資産	48,592	特別危険積立金	117,910
業務用固定資産	154,375	災害救援積立金	29,704
有形固定資産	83,325	共済契約特別積立金	1,086,014
建物	34,677	交通事故対策基金	72,212
土地	37,163	経営基盤整備積立金	52,077
建設仮勘定	224	特別積立金	78,916
その他の有形固定資産	11,259	当期末処分剰余金	208,980
無形固定資産	71,050	(うち当期剰余金)	130,427
資本貸付金	100,000	会 員 資 本 合 計	2,732,888
外部出資	309,631	その他有価証券評価差額金	857,403
系統出資	235,083	評価・換算差額等合計	857,403
系統外出資	10,431		
子会社等出資	64,115	純資産の部合計	3,590,291
繰延税金資産	1,017,277		
貸倒引当金	△ 4,066		
外部出資等損失引当金	△ 200		
資産の部合計	55,837,513	負債及び純資産の部合計	55,837,513



## 6. 損益計算書

### 第66年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>7,189,194</b>	<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>56,815</b>
<b>直接事業収益</b>	<b>5,949,981</b>	<b>事業普及費</b>	<b>23,714</b>
受入共済掛金	5,936,743	<b>事業管理費</b>	<b>103,549</b>
再保険金	3,027	人件費	58,675
再保険払戻金	17	業務費	20,887
その他の直接事業収益	10,192	諸税負担金	13,355
<b>共済契約準備金戻入額</b>	<b>68,170</b>	施設費	10,253
契約者割戻準備金戻入額	68,170	雑費	377
<b>財産運用収益</b>	<b>1,160,723</b>	<b>その他経常費用</b>	<b>53,580</b>
利息及び配当金収入	1,007,888	寄付金	21
預金利息	8	交通事故対策事業費	1,877
有価証券利息配当金	956,452	経営基盤整備事業費	47,922
貸付金利息	21,849	その他の経常費用	3,759
不動産賃貸料	25,192	<b>経常利益</b>	<b>276,657</b>
その他の利息及び配当金	4,385	<b>特別利益</b>	<b>6,137</b>
金銭の信託運用益	3,956	固定資産処分益	1,940
有価証券売却益	82,672	異常危険準備金限度超過取崩額	4,124
金融派生商品収益	62,841	その他の特別利益	72
その他の運用収益	3,364	<b>特別損失</b>	<b>3,048</b>
特別勘定資産運用益	1	固定資産処分損	2,576
<b>その他経常収益</b>	<b>10,319</b>	減損損失	33
受取出資配当金	1,296	災害救援金	295
受取特別配当金	2	その他の特別損失	144
その他の経常収益	9,020	<b>税引前当期剰余</b>	<b>279,746</b>
<b>経常費用</b>	<b>6,912,536</b>	<b>法人税等合計</b>	<b>41,516</b>
<b>直接事業費用</b>	<b>4,793,140</b>	法人税、住民税及び事業税	132,296
支払払戻金	35,085	法人税等調整額	△ 90,779
支払返戻金	1,219,407	<b>契約者割戻準備金繰入額</b>	<b>107,801</b>
支払共済金	3,407,505	<b>当期剰余金</b>	<b>130,427</b>
支払割戻金	68,125	<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>28,457</b>
再保険料	53,596	災害救援積立金取崩額	295
その他の直接事業費用	9,420	交通事故対策基金取崩額	1,877
<b>共済契約準備金繰入額</b>	<b>1,750,810</b>	経営基盤整備積立金取崩額	47,922
支払備金繰入額	30,316	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>208,980</b>
責任準備金繰入額	1,710,312		
割戻金据置利息繰入額	10,181		
<b>財産運用費用</b>	<b>130,925</b>		
有価証券売却損	18,143		
有価証券評価損	13		
貸付事務費	4		
不動産管理費	5,180		
不動産償却費	5,856		
その他の運用費用	101,727		

## 7. 注記表

### I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

##### ① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

##### ② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

##### ③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

##### ④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

##### ⑤ その他有価証券

##### ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

##### イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

##### (3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

##### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法により償却しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

##### (2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

#### (6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

#### 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第 11 条の 13 の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第 31 条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、一部の生命総合共済契約及び建物更生共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第 31 条第 5 項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより当期に積み立てた額は、生命総合共済契約で 59,141 百万円、建物更生共済契約で 90,925 百万円となり、合計で 150,066 百万円であります。

### (2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は 30 年、保有契約から将来 30 年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは 9.6 年、保有契約から将来 30 年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは 8.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 12.8 年であります。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 34 百万円であります。

#### 2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	105,437	19
業務用固定資産	73,151	359
合計	178,588	378

#### 3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	50 百万円
1年超	314
合計	365

#### 4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	8,835 百万円
1年超	23,771
合計	32,606

#### 5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	639,213	質権	該当なし	-

#### 6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、2,680,948 百万円であります。

#### 7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は 46 百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は 109 百万円であります。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は 2 件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は 492 百万円あります。

8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は16,571百万円であり、金銭債務の総額は3,853百万円であります。

9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はあります。

11. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。

12. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円であります。なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額はあります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は91百万円あります。

なお、負債の額も同額あります。

14. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,579百万円あります。

15. 資本貸付金

農林中央金庫に対する劣後ローンであります。

#### IV. 損益計算書に関する注記

##### 1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	5,067	21,422
事業取引以外	783	1
合計	5,851	21,424

##### 2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

###### (1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

###### (2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

###### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失 (百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	広島県他	2	1	-	1
遊休資産等	長野県他	10	12	19	31
合計		12	13	19	33

###### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。



## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債、貸付等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

##### ① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権	83,364	83,364	-
貸付金	1,170,095		
貸倒引当金(*)	△ 3,687		
貸倒引当金控除後	1,166,407	1,227,160	60,753
有価証券			
売買目的有価証券	90	90	-
満期保有目的の債券	3,395,492	4,729,825	1,334,333
責任準備金対応債券	36,910,500	44,474,896	7,564,396
その他有価証券	10,928,664	10,928,664	-
合 計	52,484,518	61,444,002	8,959,483

(\*)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### ① 金銭債権

金銭債権は、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。

#### ② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### ③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
外部出資 (*1)	309,631
その他の有価証券 (*2)	50,310
合 計	359,941

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	-	1,040	-	-	-	75,493
貸付金(*)	177,072	342,054	211,945	161,554	135,224	47,501
有価証券	1,824,614	4,903,708	4,797,526	2,581,359	6,210,381	27,778,015
満期保有目的の債券	-	24,175	-	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,370,938	2,801,487	3,116,319	2,443,109	3,783,043	23,048,416
その他有価証券のうち 満期があるもの	453,675	2,078,045	1,681,207	138,250	2,427,337	1,395,699
合 計	2,001,686	5,246,802	5,009,471	2,742,914	6,345,606	27,901,009

(\*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 93,476 百万円は含めておりません。

## VI. 有価証券に関する注記

### 1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

#### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	90	1

#### (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	3,209,235	4,481,944	1,272,708
	地 方 債	145,703	191,361	45,658
	政 府 保 証 債	40,553	56,519	15,966
	社 債	-	-	-
	小 計	3,395,492	4,729,825	1,334,333
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		3,395,492	4,729,825	1,334,333

#### (3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	31,547,068	38,530,277	6,983,208
	地 方 債	2,905,241	3,258,051	352,809
	政 府 保 証 債	963,180	1,083,542	120,361
	社 債	1,493,709	1,601,726	108,016
	小 計	36,909,200	44,473,597	7,564,397
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	1,300	1,298	△ 1
	政 府 保 証 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	小 計	1,300	1,298	△ 1
合 計		36,910,500	44,474,896	7,564,396

## (4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超える もの	金 銭 債 権	76,533	83,364	6,830
	国 債	1,446,115	1,625,603	179,488
	地 方 債	1,195,485	1,220,012	24,526
	金 融 債	3,500	3,523	23
	政 府 保 証 債	379,980	396,382	16,402
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	1,804,808	1,944,350	139,542
	外 国 証 券	2,814,002	3,022,888	208,885
	株 式	507,160	1,049,570	542,410
	その他の有価証券	629,170	734,395	105,225
	小 計	8,856,758	10,080,092	1,223,334
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超えな いもの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	-	-	-
	地 方 債	74,468	74,381	△ 87
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	4,500	4,489	△ 10
	外 国 証 券	559,540	534,789	△ 24,750
	株 式	25,944	23,167	△ 2,776
	その他の有価証券	308,683	295,107	△ 13,576
小 計	973,137	931,935	△ 41,201	
合 計	9,829,895	11,012,028	1,182,133	

なお、上記の評価差額の合計額1,182,133百万円に下記5.(4)の評価差額△3,868百万円を加えた1,178,265百万円から、繰延税金負債320,862百万円を差し引いた額857,403百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

## 2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

## (1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

## (2) 責任準備金対応債券

当期中に売却した有価証券はありません。

## (3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
社債	956	58	-
外国証券	429,780	42,908	11,086
株式	96,392	37,874	1,415
その他の有価証券	74,045	1,831	5,642
合計	601,175	82,672	18,143

## 3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

## 5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
14,012	-

## (2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額ははありません。

## (3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額ははありません。

## (4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
			うち評価益	うち評価損
78,446	74,577	△ 3,868	-	3,868

## Ⅶ. 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	139,762
ロ. 勤務費用	4,464
ハ. 利息費用	1,719
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	19,165
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,317
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	158,793

#### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	86,307
ロ. 期待運用収益	1,320
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	184
ニ. 事業主からの拠出額	6,132
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,293
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,651

#### (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	127,903
ロ. 年金資産	△ 89,651
(イ+ロ)	38,252
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	30,890
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 25,477
ホ. 未認識過去勤務費用	1,771
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	45,435
ト. 退職給付引当金	45,435
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,435

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	4,464
ロ. 利息費用	1,719
ハ. 期待運用収益	△ 1,320
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,777
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69
ヘ. その他	△ 11
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,559

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	0.26%
ロ. 長期期待運用収益率	1.53%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 673 百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 9,739 百万円であります。



## Ⅷ. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は1,350,053百万円であり、繰延税金負債の総額は321,697百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,078百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）1,015,058百万円、価格変動準備金266,560百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金17,043百万円、退職給付引当金12,685百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（14.84%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△10.76%であります。

## Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## X. その他の注記

該当事項はありません。

## 8. 剰余金の処分

平成 27 年度の剰余金の処分は、次のとおりです。

### (1) 剰余金処分類

#### ① 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の 20%にあたる 260 億円を積み立てました。

#### ② 任意積立金

任意積立金のうち、目的積立金の積立てを規程等に従い以下のとおり行いました。

ア. 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額 41 億円を積み立てました。

イ. 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額 2 億円を積み立てました。

ウ. 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額 895 億円のうち、利益準備金に積み立てる 192 億円を除く 703 億円を積み立てました。

エ. 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の 9 億円を積み立てました。

オ. 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、479 億円を積み立てました。

カ. 地域・農業活性化積立金は、平成 28 年度以降の地域・農業活性化事業費の支出に備え、特別積立金の全部（789 億円）を取り崩し、当該積立金への積み立てました。

#### ③ 出資配当金・事業分量配当金

出資配当金に事業分量配当金を加えた会員配当金の総額は、前年度より 33 億円増加の 275 億円としました。

ア. 出資配当金

前年度同率の年 1.80%で計算した 136 億円を配当しました。

イ. 事業分量配当金

a. 通常配当

通常配当は、建物更生共済の利差損が改善することなどを踏まえ、前年度より 15 億円増額の 90 億円を配当しました。

b. 臨時配当

平成 27 年度は、自動車共済の危険差収支が改善することから、前年度から 18 億円増額の 48 億円を臨時配当しました。

### (2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 316 億円を繰り越しました。

<参考5> 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	208,980
2 任意積立金取崩額	78,916
特別積立金	78,916
計	287,897
3 剰余金処分数額	
(1) 利益準備金	26,085
(2) 任意積立金	202,624
特別危険積立金	4,124
災害救援積立金	295
共済契約特別積立金	70,385
交通事故対策基金	979
経営基盤整備積立金	47,922
地域・農業活性化積立金	78,916
(3) 出資配当金	13,621
(4) 事業分量配当金	13,904
4 次期繰越剰余金	31,661

## 9. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2連結会計年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

### 【連結貸借対照表】

（単位：百万円、％）

科 目		平成27年度末	平成26年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	32	41	△ 9	77.3
	預金	710,842	91,982	618,859	772.8
	コールローン	-	447,400	△ 447,400	-
	金銭の信託	88,590	94,899	△ 6,308	93.4
	金銭債権	83,364	193,920	△ 110,555	43.0
	有価証券	51,806,151	50,422,338	1,383,813	102.7
	貸付金	1,162,740	1,310,128	△ 147,388	88.8
	運用不動産	323,140	342,840	△ 19,699	94.3
	有形固定資産	320,273	339,960	△ 19,687	94.2
	無形固定資産	2,867	2,879	△ 11	99.6
	業務用固定資産	198,868	174,163	24,705	114.2
	有形固定資産	127,646	128,834	△ 1,187	99.1
	建物	49,990	49,859	130	100.3
	土地	64,488	64,910	△ 421	99.4
	建設仮勘定	224	1,061	△ 837	21.2
	その他の有形固定資産	12,942	13,002	△ 59	99.5
	無形固定資産	71,222	45,328	25,893	157.1
	資本貸付金	100,000	100,000	-	100.0
	外部出資	257,103	257,459	△ 355	99.9
	その他資産	668,863	470,826	198,036	142.1
繰延税金資産	1,031,372	867,001	164,371	119.0	
貸倒引当金	△ 4,129	△ 6,255	2,125	66.0	
外部出資等損失引当金	△ 200	△ 200	-	100.0	
<b>資産の部合計</b>	<b>56,426,740</b>	<b>54,766,546</b>	<b>1,660,194</b>	<b>103.0</b>	
負債の部	共済契約準備金	51,527,364	49,755,585	1,771,779	103.6
	諸引当金	3,086	3,143	△ 56	98.2
	退職給付に係る負債	80,896	65,562	15,333	123.4
	その他負債	216,355	321,167	△ 104,812	67.4
	価格変動準備金	957,184	900,157	57,027	106.3
	再評価に係る繰延税金負債	3,448	3,583	△ 134	96.2
	<b>負債の部合計</b>	<b>52,788,336</b>	<b>51,049,200</b>	<b>1,739,135</b>	<b>103.4</b>
純資産の部	出資金	756,738	756,922	△ 183	100.0
	利益剰余金	1,970,567	1,860,371	110,196	105.9
	処分未済持分	-	△ 183	183	-
	会員資本合計	2,727,306	2,617,109	110,196	104.2
	その他有価証券評価差額金	899,377	1,079,154	△ 179,776	83.3
	退職給付に係る調整累計額	△ 18,922	△ 7,738	△ 11,183	244.5
	評価・換算差額等合計	880,454	1,071,415	△ 190,960	82.2
	非支配株主持分(注)	30,643	28,820	1,823	106.3
	<b>純資産の部合計</b>	<b>3,638,404</b>	<b>3,717,345</b>	<b>△ 78,940</b>	<b>97.9</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>56,426,740</b>	<b>54,766,546</b>	<b>1,660,194</b>	<b>103.0</b>	

(注) 少数株主持分から非支配株主持分へ表示を変更しています。

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	前年度比
経常収益	7,446,645	6,991,583	455,061	106.5
直接事業収益	6,192,914	5,785,542	407,371	107.0
共済契約準備金戻入額	68,170	73,930	△ 5,759	92.2
財産運用収益	1,174,567	1,120,671	53,895	104.8
利息及び配当金収入	1,015,658	983,190	32,468	103.3
金銭の信託運用益	3,955	4,661	△ 705	84.9
有価証券売却益	88,624	98,502	△ 9,878	90.0
有価証券償還益	111	-	111	-
その他の運用収益	66,217	34,316	31,901	193.0
その他経常収益	10,993	11,439	△ 445	96.1
経常費用	7,163,444	6,734,876	428,568	106.4
直接事業費用	5,023,113	5,224,947	△ 201,834	96.1
共済契約準備金繰入額	1,739,144	1,162,937	576,207	149.5
財産運用費用	135,163	66,254	68,909	204.0
有価証券売却損	18,378	3,073	15,305	598.0
有価証券評価損	404	520	△ 116	77.6
有価証券償還損	33	50	△ 17	66.0
その他の運用費用	116,347	62,609	53,737	185.8
価格変動準備金繰入額	57,027	87,579	△ 30,552	65.1
事業普及費	23,712	23,485	226	101.0
事業管理費	131,394	129,386	2,008	101.6
その他経常費用	53,888	40,285	13,602	133.8
経常利益	283,200	256,707	26,493	110.3
特別利益	6,183	3,310	2,873	186.8
特別損失	3,163	825	2,338	383.1
税金等調整前当期剰余	286,220	259,191	27,028	110.4
法人税等合計	43,508	38,037	5,470	114.4
法人税、住民税及び事業税	133,560	116,488	17,071	114.7
法人税等調整額	△ 90,052	△ 78,451	△ 11,600	114.8
契約者割戻準備金繰入額	107,828	71,953	35,875	149.9
当期利益(注)1	134,883	149,200	△ 14,317	90.4
非支配株主に帰属する当期利益(注)2	1,011	4,250	△ 3,239	23.8
当期剰余金	133,872	144,950	△ 11,078	92.4

(注) 1. 「少数株主損益調整前当期剰余」から「当期利益」へ表示を変更しています。

2. 「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する当期利益」へ表示を変更しています。

**【連結剰余金計算書】**

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度
利益剰余金期首残高	1,860,371	1,747,401
会計方針の変更による累積的影響額	-	△ 10,597
会計方針の変更を反映した利益剰余金期首残高	1,860,371	1,736,804
利益剰余金増加高	134,348	145,149
当期剰余金	133,872	144,950
その他の増加高	476	198
利益剰余金減少高	24,152	21,581
配当金	24,152	21,581
利益剰余金期末残高	1,970,567	1,860,371